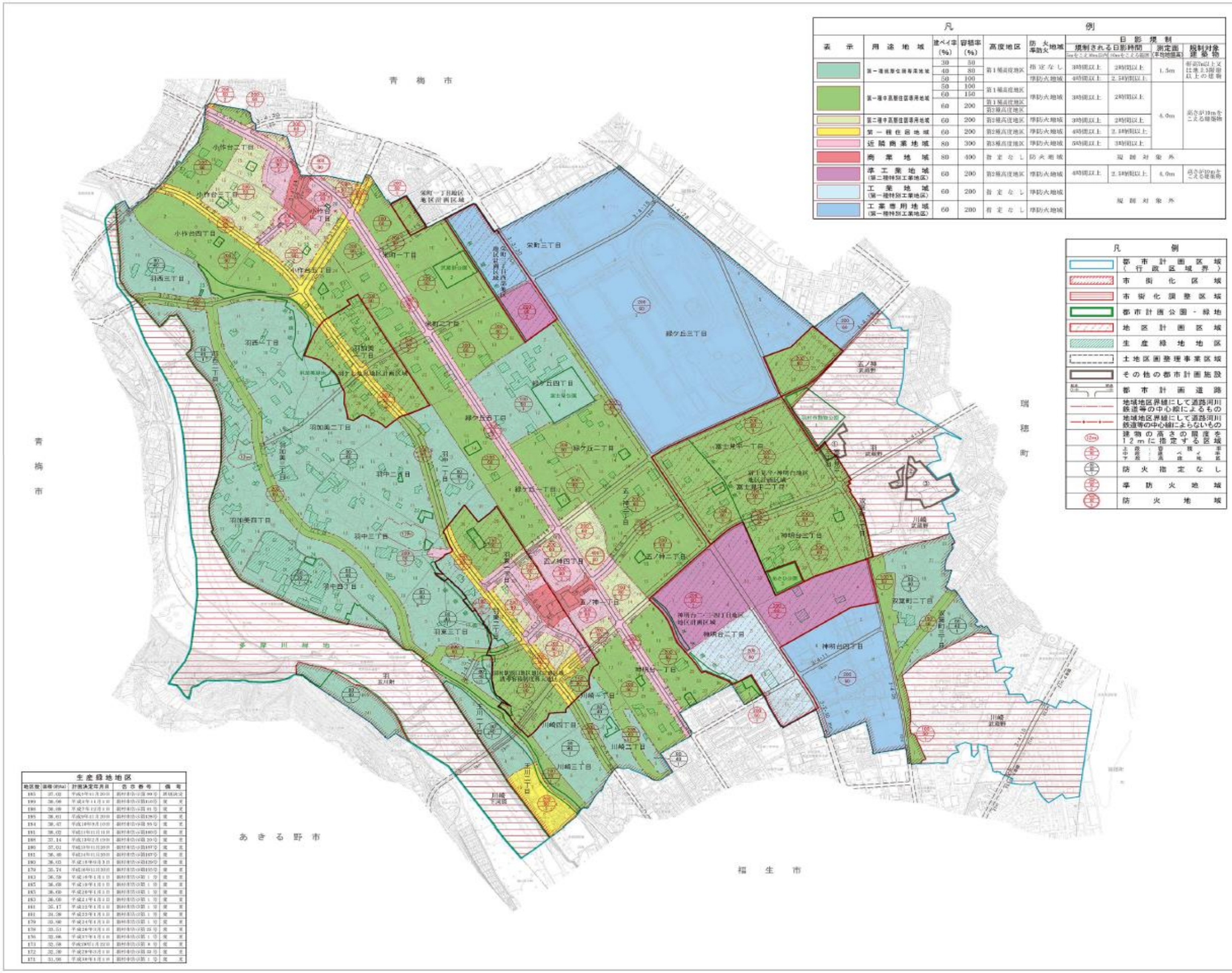
資料2-2

羽 村 市 都 市 計 画 図

平成30年3月 印刷



凡 例

表 示	用途地域	建ぺい率(%)	容積率(%)	高度地区	防火地域 準防火地域	日影規制 規制される日影時間 5mを こえる 10mを 10mを こえる範囲	測定面(平均地盤面)	規制対象建築物
	第一種低層住居専用地域	30	50	第1種高度地区	指定なし	3時間以上	2時間以上	1.5m	軒高7mを上又は地上3階建以上の建築物
		40	80		準防火地域	4時間以上	2.5時間以上		
		50	100						
	第一種中高層住居専用地域	50	100	第1種高度地区	準防火地域	3時間以上	2時間以上	4.0m	高さが10mをこえる建築物
		60	150						
		60	200	第1種高度地区 第2種高度地区					
	第二種中高層住居専用地域	60	200	第2種高度地区	準防火地域	3時間以上	2時間以上		
	第一種住居地域	60	200	第2種高度地区	準防火地域	4時間以上	2.5時間以上		
	近隣商業地域	80	300	第3種高度地区	準防火地域	5時間以上	3時間以上		
	商業地域	80	400	指定なし	防火地域	規制対象外			
	準工業地域(第二種特別工業地区)	60	200	第2種高度地区	準防火地域	4時間以上	2.5時間以上	4.0m	高さが10mをこえる建築物
	工業地域(第一種特別工業地区)	60	200	指定なし	準防火地域	規制対象外			
	工業専用地域(第一種特別工業地区)	60	200	指定なし	準防火地域				

凡 例

- 都市計画区域（行政区域界）
- 市街化区域
- 市街化調整区域
- 都市計画公園・緑地
- 地区計画区域
- 生産緑地地区
- 土地区画整理事業区域
- その他の都市計画施設
- 都市計画道路（都道 区道）
- 地域地区界線にして道路河川鉄道等の中心線によるもの
- 地域地区界線にして道路河川鉄道等の中心線によらないもの
- 12m 建物の高さの限度を12mに指定する区域（上段：容積率 中段：建ぺい率 下段：高さ）
- 防火指定なし
- 準防火地域
- 防火地域

生産緑地地区

地区数	面積(ha)	計画決定年月日	告示番号	備考
193	37.03	平成29年11月20日	羽村市告示第99号	追加決定
192	36.96	平成29年11月1日	羽村市告示第100号	変更
191	36.88	平成27年12月1日	羽村市告示第81号	変更
190	36.61	平成29年11月20日	羽村市告示第138号	変更
189	36.47	平成28年8月10日	羽村市告示第95号	変更
188	36.02	平成27年11月11日	羽村市告示第140号	変更
187	37.14	平成28年2月19日	羽村市告示第20号	変更
186	37.01	平成29年11月20日	羽村市告示第137号	変更
185	36.48	平成24年11月30日	羽村市告示第137号	変更
184	36.02	平成28年9月3日	羽村市告示第125号	変更
179	35.74	平成26年11月30日	羽村市告示第135号	変更
183	36.59	平成26年1月1日	羽村市告示第1号	変更
182	36.68	平成25年1月1日	羽村市告示第1号	変更
181	36.69	平成26年1月1日	羽村市告示第1号	変更
180	36.68	平成27年1月1日	羽村市告示第1号	変更
181	32.17	平成22年1月1日	羽村市告示第1号	変更
181	31.96	平成23年1月1日	羽村市告示第1号	変更
179	32.98	平成24年1月1日	羽村市告示第1号	変更
178	33.51	平成24年3月1日	羽村市告示第25号	変更
176	32.66	平成27年1月1日	羽村市告示第1号	変更
175	32.08	平成28年1月22日	羽村市告示第8号	変更
172	32.06	平成28年3月1日	羽村市告示第22号	変更
171	31.98	平成28年4月1日	羽村市告示第1号	変更

調製　株式会社 大輝

1:10,000

「この地図は、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺2,500分の1の地図調査を利用して作成したものである。（承認番号）30都市基平第2018号、平成30年2月21日」

「この地図は、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺2,500分の1の地図調査を利用して作成したものである。（承認番号）30都市基平第2018号、平成30年2月21日」

「この地図は、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺2,500分の1の地図調査を利用して作成したものである。ただし、市街地は、都市計画道路の計画図から転記したものである。無断複製を禁ず。（承認番号）30都市基平第2018号、平成30年2月21日」